

# ノムラ個人投資家サーベイ

(2011 年 1 月)

2011 年 1 月 5 日

野村證券株式会社

金融経済研究所 投資調査部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村證券金融経済研究所が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。2006 年 4 月より月次で公表しています。

## 1. 調査の要約

### (1)『ノムラ個人市場観指数』は 50.2 と前月から小幅上昇

3 カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は 50.2 と、前月の 49.2 から小幅上昇した。株価の先行きに対して強気に見る個人投資家が優勢な模様である。調査時の日経平均株価(2010 年 12 月 16 日終値)は 10,311 円と前回調査時を約 500 円上回った水準であった。また、3 カ月後の日経平均株価の見通しについて、「1,000 円程度上昇」を見込む回答比率が 55.1%と最も多いが、その回答比率は前月比減少し、「2,000 円程度上昇」と「2,000 円以上上昇」の回答比率がいずれも前月比上昇した。

### (2)「国際情勢」や「国内政治情勢」への関心高まる

今後 3 カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因についての質問では、前月に関心度がトップであった「為替動向」を挙げた回答比率は 28.0%と、前月比-12.1%ポイントと大幅に低下した。代わって「国際情勢」の回答比率が 29.8%と関心度トップとなった。また、「国内政治情勢」の回答比率は前月比+5.6%ポイントと上昇幅が最大だった。

### (3)「素材」の注目度がトップに

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いた DI をみると、最も注目度の高い業種は「素材」で DI は 12.6 と前月比 2.4 ポイント上昇した。「自動車」の DI は-12.2 と 5 カ月連続で最も注目度が低かったが、前月比+4.9 ポイントと全業種中最大の上昇幅であった。

### (4) アメリカドル/円レートについて円安方向に進むとの見方が優勢

3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安方向を見込む回答比率の合計が 54.6%と前月の 54.9%からやや低下したが、前月に引き続き 50%を上回った。とりわけ「5 円程度円安ドル高」を見込む回答比率が 47.2%と最も多く、上昇幅も前月比+2.5%ポイントと全回答区分中最大であった。

### (5) アメリカドルに対する注目度が引き続き上昇

各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いた DI で示すと、最も魅力的な通貨は 10 年 1 月の調査開始以来 13 カ月連続でオーストラリアドルとなり、DI は 30.3 と前月比 3.1 ポイント上昇した。一方、アメリカドルの DI は-10.3 と前月比 9.8 ポイント上昇し、全通貨中最大の上昇幅で前月まで 3 カ月続いた最下位から脱した。

### (6)「株式」への投資意欲高まる

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いた DI をみると、「株式」の DI が 28.5 と前月から 2.7 ポイント上昇し、上昇幅が最も大きかった。

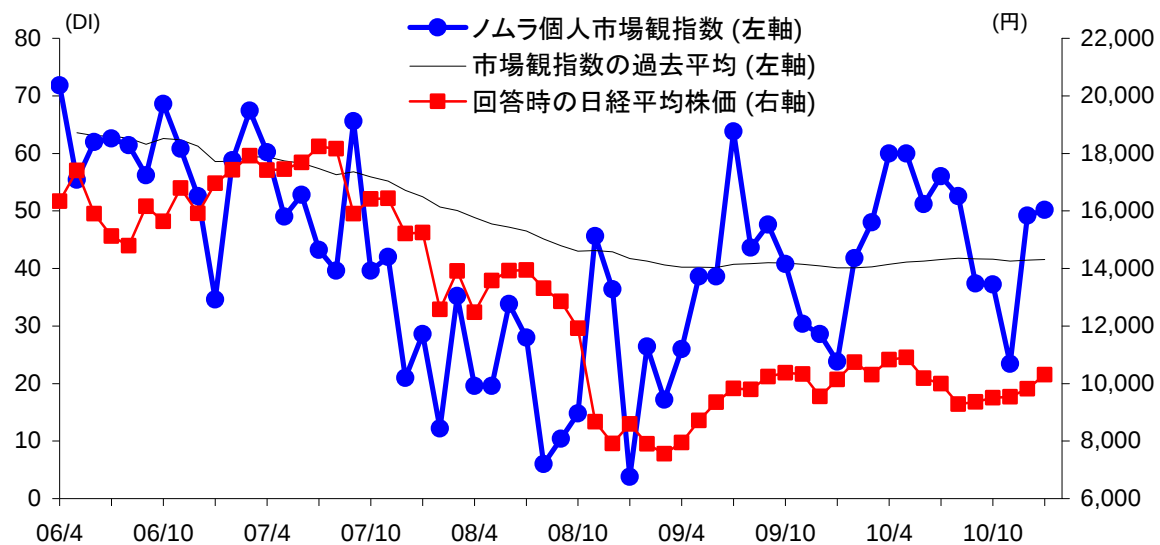
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 2. 調査結果

### (1) 『ノムラ個人市場観指数』は 50.2 と前月から小幅上昇

3 カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は 50.2 と、前月の 49.2 から 1.0 ポイント上昇した。小幅ながら 2 カ月連続での上昇となった。個人投資家においては株価の先行きに対する強気な見方が引き続き優勢な模様である(図表 1)。調査時の日経平均株価(2010 年 12 月 16 日終値)は 10,311 円と前回調査時から約 500 円上昇した。

(図表 1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注 1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をデフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

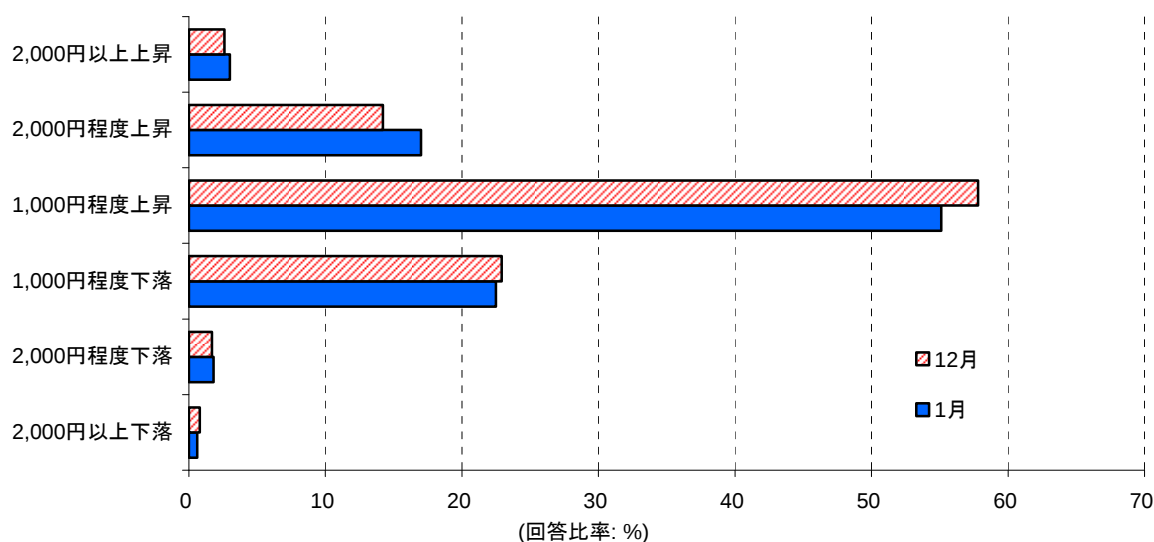
$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

10 年 1 月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。

(注 2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

3 カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答比率は合計で 75.1% と前月の 74.6% から 0.5% ポイントと小幅ながら増加した。「1,000 円程度上昇」を見込む回答比率が 55.1% と最も多いものの、前月比 2.7% ポイント減少した。一方、「2,000 円程度上昇」と「2,000 円以上上昇」の回答比率はいずれも前月比上昇し、上昇幅は合わせて 3.2% ポイントとなった。株価の大幅な上昇を見込む回答者が増えた模様である。株価の下落を見込む回答者においては、いずれの区分においても回答比率はほぼ横ばいであった(図表 2)。

(図表2) 3 カ月後の日経平均見通し



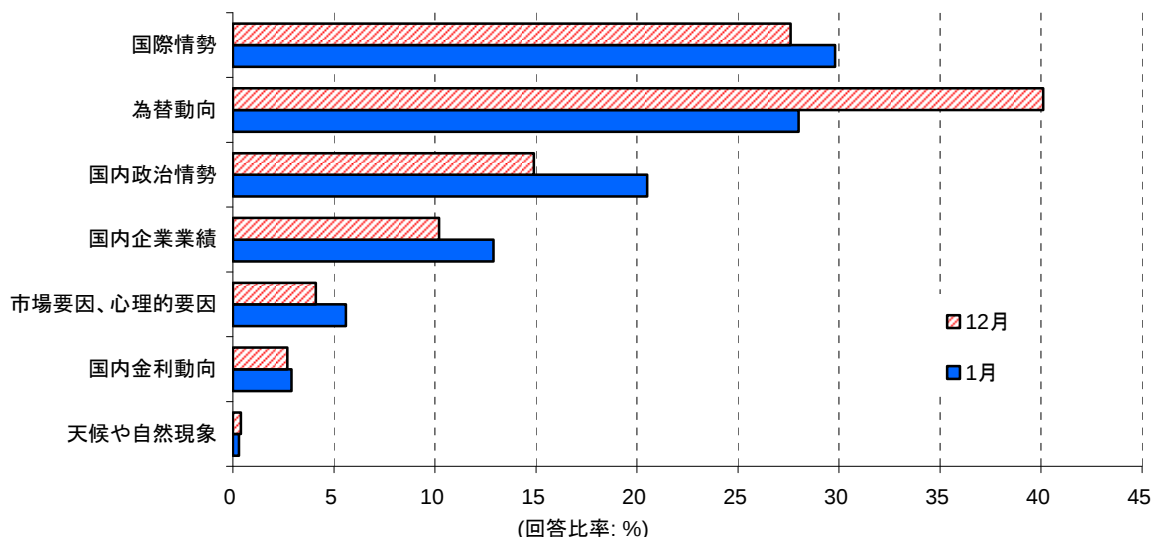
(注) 質問形式は、「3 カ月後の株価水準(参考:10 年 12 月 16 日の日経平均 10,311 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000 円以上上昇」から「2,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 6 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (2) 「国際情勢」や「国内政治情勢」への関心高まる

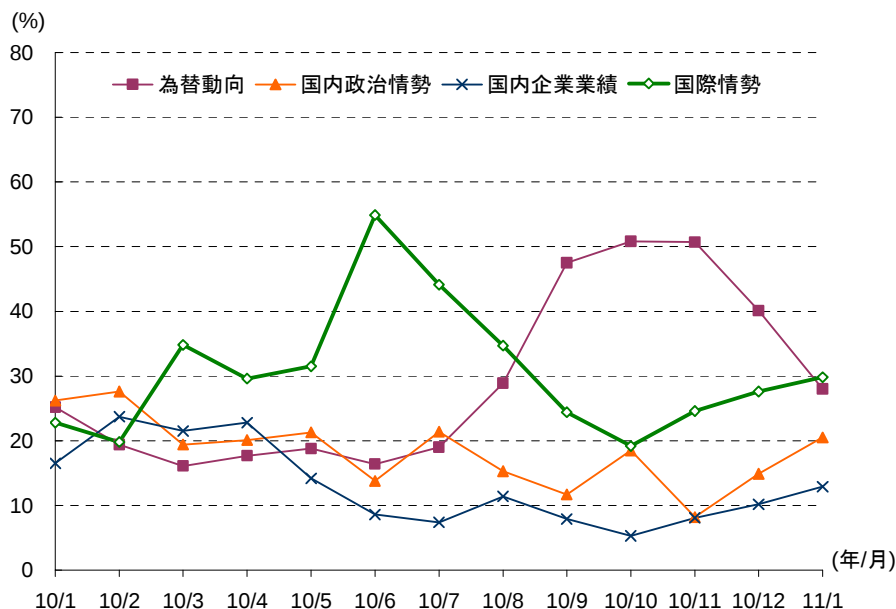
今後 3 カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、前月に関心度トップであった「為替動向」を挙げた回答者の比率が 28.0%と、前月比-12.1%ポイントと大幅に低下した。代わって「国際情勢」の回答比率が 29.8%と関心度トップとなった。また、「国内政治情勢」の回答比率は前月比 5.6%ポイントと上昇幅が最も大きく、「国内企業業績」の回答比率も前月比+2.7%ポイントで、両要因に対する関心の高まりが窺われた(図表 3、4)。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後 3 カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7 つの選択肢の中から 1 つ選択。

(図表 4) 株式市場に影響を与えると思われる要因の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (3) 「素材」の注目度がトップに

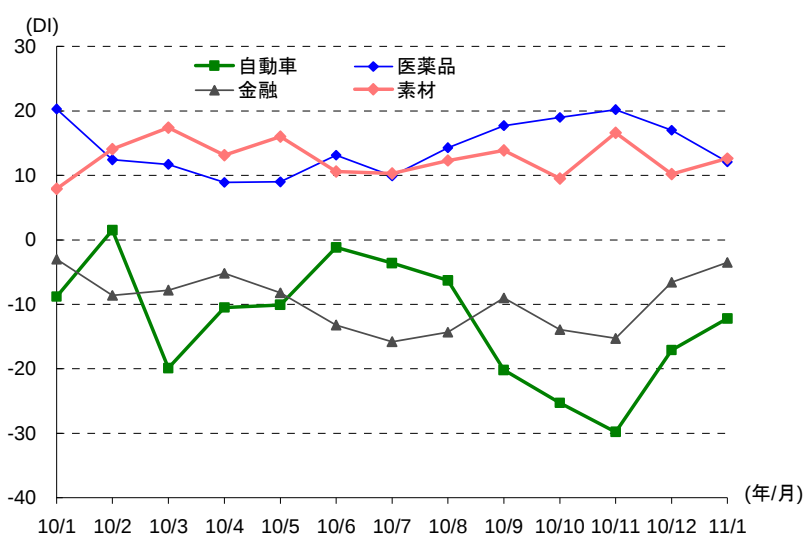
個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い業種は「素材」でDIは前月の10.2から12.6へ2.4ポイント上昇した。前月まで5カ月連続で注目度トップであった「医薬品」はDIが前月比－4.9ポイントと全業種中最大の下落幅で2位に後退した。一方、「自動車」のDIは－12.2と5カ月連続で最も注目度の低い業種となったが、前月比＋4.9ポイントと2カ月連続で全業種中最大の上昇幅であった。また、「金融」のDIもマイナスではあるものの、前月比＋3.1ポイントと上昇幅第2位で、注目度上昇が目立った(図表5、6)。

(図表5) 各業種に対する見方

| セクター      | DI    | DIの内訳(回答比率) |              | (参考)<br>前月のDI |
|-----------|-------|-------------|--------------|---------------|
|           |       | 魅力的 (%)     | 魅力的と思えない (%) |               |
| 素材        | 12.6  | 19.3        | 6.7          | 10.2          |
| 医薬品       | 12.1  | 15.8        | 3.7          | 17.0          |
| 電気機器・精密機器 | 3.5   | 11.9        | 8.4          | 7.3           |
| 通信        | 2.5   | 7.1         | 4.6          | 5.4           |
| 金融        | -3.5  | 13.1        | 16.6         | -6.6          |
| 資本財・その他   | -4.6  | 5.8         | 10.4         | -6.3          |
| 運輸・公共     | -5.0  | 5.8         | 10.8         | -2.7          |
| 消費        | -5.4  | 9.5         | 14.9         | -7.2          |
| 自動車       | -12.2 | 11.7        | 23.9         | -17.1         |

(注) 質問形式は、9つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を1つずつ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率－「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財・その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸・公共には「鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表 7)。

(図表 7) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000 人)

| コード  | 社名                | 回答数 | コード  | 社名              | 回答数 |
|------|-------------------|-----|------|-----------------|-----|
| 7203 | トヨタ自動車            | 53  | 2811 | カゴメ             | 12  |
| 4502 | 武田薬品工業            | 32  | 4578 | 大塚ホールディングス      | 12  |
| 8306 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 31  | 4661 | オリエンタルランド       | 12  |
| 9501 | 東京電力              | 31  | 6301 | コマツ             | 12  |
| 7201 | 日産自動車             | 25  | 4755 | 楽天              | 11  |
| 6758 | ソニー               | 22  | 5401 | 新日本製鐵           | 11  |
| 7267 | ホンダ               | 21  | 6752 | パナソニック          | 11  |
| 8411 | みずほフィナンシャルグループ    | 21  | 9437 | NTTドコモ          | 11  |
| 9984 | ソフトバンク            | 21  | 6501 | 日立製作所           | 9   |
| 8058 | 三菱商事              | 16  | 8316 | 三井住友フィナンシャルグループ | 9   |
| 9202 | 全日本空輸             | 15  | 9432 | 日本電信電話          | 9   |
| 2702 | 日本マクドナルドホールディングス  | 14  | 4523 | エーザイ            | 8   |
| 7550 | ゼンショー             | 14  | 9983 | ファーストリテイリング     | 8   |
| 7751 | キヤノン              | 14  | 5711 | 三菱マテリアル         | 7   |
| 8267 | イオン               | 14  | 7211 | 三菱自動車           | 7   |
| 7974 | 任天堂               | 13  |      |                 |     |

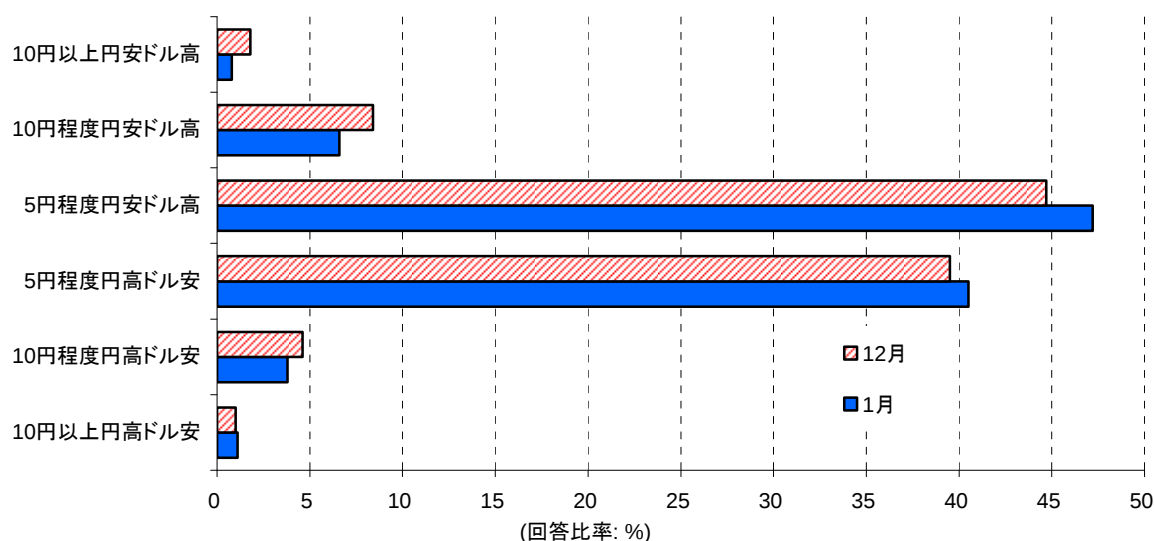
(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (5) アメリカドル/円レートについて円安方向に進むとの見方が優勢

3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安方向を見込む回答比率の合計が 54.6%と前月の 54.9%からやや低下したが、前月に引き続き 50%を上回った。なかでも「5 円程度円安ドル高」を見込む回答比率が 47.2%と最も多く、上昇幅も前月比+2.5%ポイントと全回答区分中最大であった。一方で、「10 円程度円安ドル高」と「10 円以上円安ドル高」を見込む回答比率はいずれも減少した。円高を見込む回答者においては、「5 円程度円高ドル安」を見込む回答比率が 40.5%と最も多く、前月の 39.5%から 1.0%ポイント上昇した。アメリカドル/円レートの先行きに対しては、前月に引き続き円安方向に進むとの見方が優勢だが、その多くは 5 円程度の円安ドル高を見込んでいるといえよう(図表 8)。なお、前回調査時(11 月 17 日)の 1 ドル=83.34 円から、今回調査時(12 月 16 日)には同 84.15 円と約 0.8 円円安が進んでいた(いずれも正午の気配値)。

(図表 8) 3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3 カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 10 年 12 月 16 日正午の気配値 1 ドル=84.15 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10 円以上円高ドル安」から「10 円以上円安ドル高」まで 5 円刻みで 6 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

## (6) アメリカドルに対する注目度が引き続き上昇

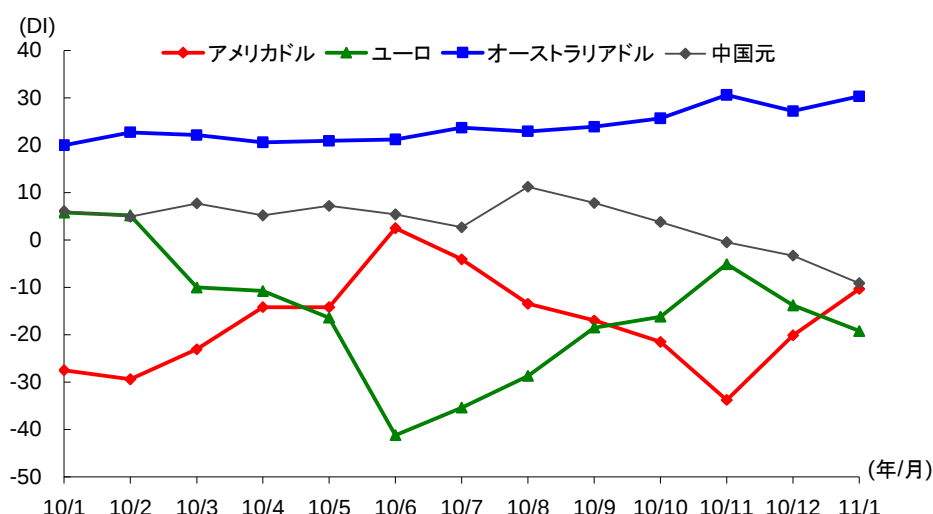
各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いた DI で示すと、最も魅力的な通貨は 10 年 1 月の調査開始以来 13 カ月連続でオーストラリアドルとなり、DI は 30.3 と前月比 3.1 ポイント上昇した。アメリカドルの DI は -10.3 と前月比 9.8 ポイント上昇し、全通貨中最大の上昇幅で前月まで 3 カ月続いた最下位から脱した一方で、ユーロの DI が -19.2 と前月比 5.4 ポイント下落し、注目度最下位に後退した。また、中国元の DI が -9.1 と前月の -3.3 から 5.8 ポイント下落し、全通貨中最大の下落幅となった(図表 9、10)。

(図表 9) 各通貨に対する投資魅力

| 通貨        | DI    | DIの内訳 (回答比率) |              | (参考)<br>前月のDI |
|-----------|-------|--------------|--------------|---------------|
|           |       | 魅力的 (%)      | 魅力的と思えない (%) |               |
| オーストラリアドル | 30.3  | 32.6         | 2.3          | 27.2          |
| ブラジルレアル   | 6.8   | 11.3         | 4.5          | 9.3           |
| 日本円       | 4.3   | 18.8         | 14.5         | 2.6           |
| カナダドル     | 0.4   | 1.9          | 1.5          | 0.8           |
| イギリスポンド   | -5.2  | 0.8          | 6.0          | -4.7          |
| 中国元       | -9.1  | 14.1         | 23.2         | -3.3          |
| アメリカドル    | -10.3 | 12.9         | 23.2         | -20.1         |
| ユーロ       | -19.2 | 5.5          | 24.7         | -13.8         |

(注) 質問形式は、9 つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を 1 つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

(図表 10) 各通貨に対する注目度 (DI 形式) の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## (7) 「株式」への投資意欲が高まる

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いた DI をみると、「預貯金」以外全ての選択肢の DI が前月比上昇した。なかでも、「株式」の DI が 28.5 と前月から 2.7 ポイント上昇し、上昇幅が最も大きかった (図表 11)。

(図表 11) 今後増やしたい金融商品・減らしたい金融商品

| 金融商品       | DI    | DIの内訳 (回答比率) |           | (参考)<br>前月のDI |
|------------|-------|--------------|-----------|---------------|
|            |       | 増やしたい (%)    | 減らしたい (%) |               |
| 預貯金        | 40.0  | 45.8         | 5.8       | 42.1          |
| 株式         | 28.5  | 49.5         | 21.0      | 25.8          |
| 外国で発行された証券 | 12.2  | 13.5         | 1.3       | 10.5          |
| 債券         | 9.9   | 13.6         | 3.7       | 7.8           |
| 投資信託       | 9.4   | 20.9         | 11.5      | 8.6           |
| その他        | 1.7   | 1.9          | 0.2       | 1.6           |
| なし         | -40.5 | 22.7         | 63.2      | -40.8         |

(注) 質問形式は、金融商品に対する 7 つの選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

### 3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006 年 4 月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,800 名の中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件(有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り)。
- ・調査期間：10 年 12 月 16 日(アンケート配信日)～17 日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品]と各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

### 4. ノムラ個人投資家サーベイ(2011 年 1 月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(77.0%)、女性(23.0%)
- ・年齢：29 歳以下(1.2%)、30～39 歳(14.5%)、40～49 歳(29.5%)、50～59 歳(28.9%)、60 歳以上(25.9%)
- ・職業：自営業・農林水産(10.1%)、自由業(開業医や弁護士など)(2.4%)、会社経営・会社役員(5.7%)、会社員・公務員(45.5%)、主婦(11.0%)、パート・アルバイト・フリーター(6.0%)、無職・年金受給者(17.0%)、その他(2.3%)
- ・地域：関東(42.4%)、近畿(22.2%)、東海・甲信越・北陸(18.2%)、北海道・東北(5.7%)、中国・四国・九州(11.5%)
- ・保有金融資産：100 万円未満(6.7%)、100～300 万円未満(12.0%)、300～500 万円未満(11.3%)、500～1,000 万円未満(18.3%)、1,000～3,000 万円未満(29.5%)、3,000～5,000 万円未満(11.6%)、5,000 万円以上(10.6%)
- ・国内株式保有額：50 万円未満(11.9%)、50～100 万円未満(13.3%)、100～300 万円未満(25.0%)、300～500 万円未満(14.6%)、500～1,000 万円未満(15.4%)、1,000～3,000 万円未満(14.0%)、3,000 万円以上(5.8%)
- ・投資経験年数：3 年未満(3.1%)、3～5 年未満(15.2%)、5～10 年未満(29.9%)、10 年～20 年未満(26.5%)、20 年以上(25.3%)
- ・国内株式の投資方針：概ね長期保有(47.6%)、短期間の値上がり益を重視(14.7%)、配当や株主優待を重視(25.6%)、特に決めていない(12.1%)

以上

#### 《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2011 年 2 月)は 2 月 2 日(水) の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 野村のレーティングシステム

### 日本を含むアジア

#### 個別企業

- 1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15% 以上上回ると判断する場合
  - 2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15% 未満の範囲内にあると判断する場合
  - 3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5% 以上下回ると判断する場合
- レーティング停止 (Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定により、一時的にレーティングおよび目標株価を停止する場合
- NR・未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません

#### セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
- 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が中立の場合
- 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

### 欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

#### 個別企業

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
  - 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
  - 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
- レーティング停止 (Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定により、一時的にレーティングおよび目標株価を停止する場合

#### セクター

- 強気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 中立 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 弱気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 日本             | TOPIX                            |
| 米国             | S&P500                           |
|                | MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数 |
| 欧州(セクター別)      | FTSE ワールドヨーロッパ指数                 |
|                | ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数           |
| グローバル・エマージング市場 | MSCI エマージング市場(除くアジア)             |

### 目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価－現在の株価)／現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー (DCF) 法やその他のバリュエーション手法を組み合わせる算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のものです。このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

**アナリスト証明:**

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。セブン&アイ・ホールディングス(3382)、帝人(3401)、セーレン(3569)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、太洋物産(9941)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいがう証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)、野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み))(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み))(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み))(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

**野村証券株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。